



**市の農業を守るために
国、県に働きかけを**



**ふるさと納税のPR、
その方向性は？**



**給食アレルギー事故を
防ぐために！**



問／農業は大激動だ。国では、「人・農地プランから地域計画へ」と取り組んでいる。市長はこの政策について、上越市食料・農業・農村基本条例の観点から、どのような基本姿勢で臨むのか。

答／基本条例の理念を念頭に置きながら、地域との話し合いを通じて、それぞれの地域の実態に即した計画となることを基本姿勢として取り組んでいきたい。

問／令和5年度版の統計情報を見てショックを受けた。農業経営体数は激減し、その中で後継者を確保できているのは2割だ。全国市長会は令和4年に、「地域計画策定を一律に義務付けることは、現場に大きな混乱をもたらす。地方分権改革の取り組みにも沿わないため反対」という趣旨の意見書を公表している。基本条例では市の責務として、「国及び県に対して施策の提言を積極的にを行うように努めるものとする」とある。国や県にどう働きかけをしているか。

答／米の価格を安定させるために、米以外の自給率の低いものに転換する制度の法制化などを要望している。



問／令和5年度ふるさと納税の寄附額の見込みは2億8千万円。近年は、民間事業者等による積極的なPR活動も行われているが、市も包括的に連携すべきではないか。

答／上越商工会議所青年部において、応援ソングを制作し周知活動を展開いただいております。市では、補助金の交付により活動を後押しし、都内や越後・謙信SAKEまつりの場でのPRを連携して実施した。引き続き、ふるさと納税の拡充に向け、商工業団体等の意欲的な活動や、返礼品づくりに取り組む事業者、農業者の方々との連携強化を図り、多様な産品をはじめ、地域全体の魅力を発信していきたい。

通年観光には防災の視点も必要ではないか

問／災害被害経験がある地域や、著名な観光地では、観光マップへの避難所の掲載や、日常的に防災アナウンスなどを行っているところもある。通年観光を目指す上では、こうした防災の視点も必要と考えるがどうか。

答／災害や有事の際の防災情報等の伝達体制は、市民や来訪者に関わらず整備しており、平時のアナウンス等は考えていないが、観光客が多い施設での初動時における市民等による声かけなど、サポートも重要と考える。その点も念頭におき、観光における防災の視点も検討していきたい。

問／前年度に続き、令和5年9月に学校給食でアレルギー事故が発生した。原因は栄養教諭等の人的ミスというが再発防止の取り組みは。

答／再発防止に向けて、全小中学校の栄養教諭や調理員に事故防止研修を実施したほか、学校教職員を対象に緊急時対応の研修を実施し、適切な対応を迅速に取れるよう理解を深めた。

問／1人で最大4校を兼務する栄養教諭がいる問題はないのか。調理員との連携はできているのか。また、市民に対する情報公開の在り方は。

答／栄養教諭の兼務校や調理員との連携については今後検証を行うとともに、国や県に栄養教諭の増員を要望していきたい。情報公開については個人への配慮を行いつつ、公開を原則とする考えのもと、公表基準の見直しを行う。食物アレルギー事故は命に関わることに認識し、安全・安心な給食の提供に全力で取り組んでいく。

本当に必要な子育て支援を！

問／市調査によると実母による乳幼児の虐待リスクが高く、紙オムツの無償定期配達による買い物支援や保護者の見守り支援が効果的だと考える。検討してはどうか。

答／令和5年2月から実施の出産・子育て応援事業は、日用品購入や医療機関受診時の交通費等にも充てられるため現時点では考えていない。

